

資料2

債権処理計画（平成29年度実績・平成30年度目標）について

平成30年10月
県土整備部

債権処理計画（平成 29 年度実績）について（県土整備部所管分）

1 平成 29 年度の処理状況

平成 28 年度末 収入未済額	平成 29 年度 目 標	平成 29 年度 実 績	平成 29 年度 の取組状況及び成果
24,407,101 円 603 件	<p>【回収】 5,739,343 円 164 件</p> <p>【整理】 1,306,449 円 76 件</p>	<p>【回収】 4,685,674 円 174 件</p> <p>【整理】 1,314,749 円 82 件</p>	<p>【回収】 債務者の分納誓約に基づく分割収納、債務者への催告などを行いました。回収実績額は目標額に届きませんでした。 (主な回収債権) ○県営住宅使用料〔私債権〕 2,333,518 円／109 件 ○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕 984,567 円／ 4 件 ○河川使用料〔強制徴収公債権〕 620,900 円／ 18 件 ○弁償金（砂防工事）〔私債権〕 357,000 円／ 1 件</p> <p>【整理】 消滅時効期間が満了し、かつ債務者が無資力または所在・財産ともに不明により回収不能となった債権等を不納欠損としました。 (主な整理債権) ○県営住宅使用料〔私債権〕 1,065,150 円／66 件 ○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕 162,806 円／ 1 件 ○県営住宅目的外使用料〔非強制徴収公債権〕 64,193 円／ 7 件 ○河川使用料〔強制徴収公債権〕 22,300 円／ 7 件</p>

様式(実績2)

平成29年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞納債権の現状

3 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度 目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
3-1 強制徴収公債権	回収対象	2,129,208 円		2,386,179 円	回収率	112.1	938,589 円	回収率	44.1	39.3			一般国道23号改築工事 行政代執行費用 道路損傷復旧費用 河川使用料
		33 件		46 件	回収率	139.4	32 件	回収率	97.0	69.6			
	172,940 円		14,300 円	整理率	8.3	22,600 円	整理率	13.1	158.0				
	20 件		2 件	整理率	10.0	8 件	整理率	40.0	400.0				
計	2,302,148 円	7,331,084 円	2,400,479 円	回収率	32.7	104.3	961,189 円	回収率	13.1	41.8	40.0	585,839 円	6,955,734 円
	53 件	75 件	48 件	回収率	64.0	90.6	40 件	回収率	53.3	75.5	83.3	29 件	64 件
3-2 非強制徴収公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率		0 円	回収率					県営住宅目的外使用料
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率					
	20,585 円		64,193 円	整理率	311.8		64,193 円	整理率	311.8	100.0			
	5 件		7 件	整理率	140.0		7 件	整理率	140.0	100.0			
計	20,585 円	64,193 円	64,193 円	回収率	100.0	311.8	64,193 円	回収率	100.0	311.8	100.0	0 円	0 円
	5 件	7 件	7 件	回収率	100.0	140.0	7 件	回収率	100.0	140.0	100.0	0 件	0 件
3-3 私債権	回収対象	6,746,067 円		3,353,164 円	回収率	49.7	3,747,085 円	回収率	55.5	111.7			弁償金(砂防工事) 県営住宅使用料 損害賠償金(県営住宅)
		137 件		118 件	回収率	86.1	142 件	回収率	103.6	120.3			
	193,757 円		1,227,956 円	整理率	633.8		1,227,956 円	整理率	633.8	100.0			
	13 件		67 件	整理率	515.4		67 件	整理率	515.4	100.0			
計	6,939,824 円	17,011,824 円	4,581,120 円	回収率	26.9	66.0	4,975,041 円	回収率	29.2	71.7	108.6	9,384,097 円	21,420,880 円
	150 件	521 件	185 件	回収率	35.5	123.3	209 件	回収率	40.1	139.3	113.0	113 件	425 件
合計	回収対象	8,875,275 円		5,739,343 円	回収率	64.7	4,685,674 円	回収率	52.8	81.6			
		170 件		164 件	回収率	96.5	174 件	回収率	102.4	106.1			
	387,282 円		1,306,449 円	整理率	337.3		1,314,749 円	整理率	339.5	100.6			
	38 件		76 件	整理率	200.0		82 件	整理率	215.8	107.9			
計	9,262,557 円	24,407,101 円	7,045,792 円	回収率	28.9	76.1	6,000,423 円	回収率	24.6	64.8	85.2	9,969,936 円	28,376,614 円
	208 件	603 件	240 件	回収率	39.8	115.4	256 件	回収率	42.5	123.1	106.7	142 件	489 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	一般国道23号改築工事行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	国土交通省が実施する一般国道23号(中勢バイパス)工事において行政代執行を実施し、移転義務者に対して行政代執行法第5条及び第6条により代執行費用の納付命令を行ったもの。
4 滞納となった要因等	債務者に確認できる回収可能な財産がないこと。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	公共用地課

7 取組方針	定期的に債務者の財産調査を行い、新たな財産を確認できた場合は滞納処分(差押え及び公売)の執行停止の取消を行う。
8 取組成果	預貯金調査(9社)及び生命保険調査(14社)を行ったが、僅少な財産しか発見できなかった。訪問調査にて、敷金について、本人名義で賃貸契約をしていないと確認し、換価不可と判断した。電気・ガス・携帯電話会社に口座情報を照会したが、新たな口座は発見できなかった。所有する不動産については、登記及び現地の状況に変化は見られなかった。また、本人に所得状況の確認を行ったが、収入は生活費を賅う程度であると申告があった。松阪市にも、課税調査を行ったが、賦課資料はなかった。以上のとおり、換価価値のある財産は発見できなかったため、滞納処分の執行停止を継続した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
強制徴収公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率				
		0件		0件	回収率		0件	回収率				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	4,527,500円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0		0円	4,527,500円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路敷使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第32条の許可による県管理道路の占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、納付を促していく。 また、行方不明の債務者については、居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
B 取組成果	・債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い納付に至ったが、一部未納である。 ・不納欠損処分を行った。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	38,887 円		5,830 円	回収率	15.1	5,010 円	回収率	13.0	85.9				
		2 件		10 件	回収率	500.0	8 件	回収率	400.0	80.0				
	整理対象	0 円		300 円	整理率		300 円	整理率		100.0				
		0 件		1 件	整理率		1 件	整理率		100.0				
	計	38,887 円	6,130 円	6,130 円	処理率	100.0	15.8	5,310 円	処理率	86.6	13.7	86.6	1,137 円	1,957 円
		2 件	11 件	11 件	処理率	100.0	550.0	9 件	処理率	81.8	450.0	81.8	2 件	4 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。
8 取組成果	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、一部は納付されたが、完納には至っていない。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目 標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分 期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
強制徴収 公債権	回収対象	304,567 円		1,642,275 円	回収率	539.2	233,100 円	回収率	76.5	14.2				
		2 件		6 件	回収率	300.0	0 件	回収率	0.0	0.0				
	整理対象	50,000 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0					
		1 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0					
	計	354,567 円	1,642,275 円	1,642,275 円	処理率	100.0	463.2	233,100 円	処理率	14.2	65.7	14.2	148,548 円	1,557,723 円
		3 件	6 件	6 件	処理率	100.0	200.0	0 件	処理率	0.0	0.0	0.0	1 件	7 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。行方不明者については居所の把握に努める。
8 取組成果	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、一部納付につながった。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目 標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分 期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収 公債権	回収対象	812,720 円	/	658,495 円	回収率	81.0	620,900 円	回収率	76.4	94.3	/	/		
		25 件	/	24 件	回収率	96.0	18 件	回収率	72.0	75.0	/	/		
	整理対象	122,940 円	/	14,000 円	整理率	11.4	22,300 円	整理率	18.1	159.3	/	/		
		19 件	/	1 件	整理率	5.3	7 件	整理率	36.8	700.0	/	/		
	計	935,660 円	741,935 円	672,495 円	処理率	90.6	71.9	643,200 円	処理率	86.7	68.7	95.6	336,750 円	435,485 円
		44 件	39 件	25 件	処理率	64.1	56.8	25 件	処理率	64.1	56.8	100.0	12 件	26 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。行方不明者については居所の把握に努める。
8 取組成果	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、一部納付につながった。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目 標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分 期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
強制徴収 公債権	回収対象	834 円	/	6,020 円	回収率	721.8	6,020 円	回収率	721.8	100.0	/	/		
		1 件	/	2 件	回収率	200.0	2 件	回収率	200.0	100.0	/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	834 円	339,685 円	6,020 円	処理率	1.8	721.8	6,020 円	処理率	1.8	721.8	100.0	93,519 円	427,184 円
		1 件	14 件	2 件	処理率	14.3	200.0	2 件	処理率	14.3	200.0	100.0	10 件	22 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	海岸使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	海岸法第7条第1項の規定による許可を受けた者に対し、法第11条に基づき徴収する使用料
4 滞納となった要因等	債務者の手続き遅延による。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	債務者に対して、電話・訪問等により早期の納付を促していく。
8 取組成果	納付を確認した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目 標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分 期末残高	F 平成29年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
強制徴収 公債権	回収対象	0円		437円	回収率		437円	回収率		100.0		
		0件		1件	回収率		1件	回収率		100.0		
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	437円	437円	処理率	100.0	437円	処理率	100.0	100.0	2,580円	2,580円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	1件	1件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	支払手続きの遅延
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。
8 取組成果	納付を確認した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目 標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分 期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収 公債権	回収対象	972,400 円		73,122 円	回収率	7.5	73,122 円	回収率	7.5	100.0				
		3 件		3 件	回収率	100.0	3 件	回収率	100.0	100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	972,400 円	73,122 円	73,122 円	処理率	100.0	7.5	73,122 円	処理率	100.0	7.5	100.0	3,305 円	3,305 円
		3 件	3 件	3 件	処理率	100.0	100.0	3 件	処理率	100.0	100.0	100.0	3 件	3 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅目的外使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	解雇等により住居の退去を余儀なくされた者の三重県営住宅の目的外使用料(行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	不納欠損で処理を行う。
B 取組成果	整理対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率					
		0件		0件	回収率		0件	回収率					
	整理対象	20,585円		64,193円	整理率	311.8	64,193円	整理率	311.8	100.0			
		5件		7件	整理率	140.0	7件	整理率	140.0	100.0			
	計	20,585円	64,193円	64,193円	処理率	100.0	64,193円	処理率	100.0	311.8	100.0	0円	0円
		5件	7件	7件	処理率	100.0	7件	処理率	100.0	140.0	100.0	0件	0件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	違約金及び延納利息等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除違約金にかかる利息、契約解除前払金返還利息等
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	県土整備総務課

7 取組方針	債務者から提出された納付誓約書に基づき、引き続き回収に取り組む。
8 取組成果	納付誓約書に沿って納付を受け、対象の債権の全額を回収できた。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	26,837円		26,100円	回収率	97.3	26,100円	回収率	97.3	100.0				
		1件		1件	回収率	100.0	1件	回収率	100.0	100.0				
	整理対象	81,957円		0円	整理率	0.0	0円	整理率	0.0					
		1件		0件	整理率	0.0	0件	整理率	0.0					
	計	108,794円	26,100円	26,100円	処理率	100.0	24.0	26,100円	処理率	100.0	24.0	100.0	25,300円	25,300円
		2件	1件	1件	処理率	100.0	50.0	1件	処理率	100.0	50.0	100.0	1件	1件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	債務不履行に基づく損害賠償債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	公共事業用地の売買契約上の債務不履行による売主に対する損害賠償債権、遅延損害金債権及び債権差押命令に係る執行費用
4 滞納となった要因等	債務者は法人であるが、県が訴訟提起し勝訴判決確定及び債権差押命令を受けて取立てを行うも、既に財産が無く債権回収に至らなかった。
5 部署長等名	県土整備部長
6 所管課等名	公共用地課

7 取組方針	債務者である法人の代表者との面談及び債務者の財産調査を実施したが、法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなか、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるため、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第1号に基づき、平成28年2月2日に債権の徴収停止を行った。引き続き、債務者の代表者との面談や債務者の財産調査を実施し、徴収停止を継続することについての適否を判断する。
8 取組成果	債務者である法人の代表者との面談及び債務者の財産調査を平成29年11～12月にかけて実施したが、法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなか、資産も確認できなかったことから、引き続き徴収停止を継続した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	1,581,568円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0		0円	1,581,568円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	弁償金(砂防工事)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	債務不履行に伴う弁償金
4 滞納となった要因等	当初は一括で納付するよう求めたものの、債権者より分割納付の申し入れがあり、計画的に履行すること、納付を怠った際の強制執行等の措置に異議のないこと等を確認したため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	防災砂防課

7 取組方針	債務者が誓約した納付計画に沿って月々51,000円収納付し、最終納付予定月は平成29年10月としている。 なお、延滞利息は全額を収納した後に債務者へ請求する。
8 取組成果	債務者が誓約した納付計画に沿って月々51,000円収納し、平成29年10月に完納した。 延滞利息金については、平成29年11月に収納済みとなった。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目 標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分 期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	3,140,850 円		357,000 円	回収率	11.4	357,000 円	回収率	11.4	100.0				
		1 件		1 件	回収率	100.0	1 件	回収率	100.0	100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	3,140,850 円	357,000 円	357,000 円	処理率	100.0	11.4	357,000 円	処理率	100.0	11.4	100.0	0 円	0 円
		1 件	1 件	1 件	処理率	100.0	100.0	1 件	処理率	100.0	100.0	100.0	0 件	0 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第9条による入居者家賃
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	債務者に対して、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、計画的な債権回収を図っていく。 行方不明の者については、居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	回収対象及び整理対象の目標額をいずれも達成できた。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	2,830,310 円		2,189,564 円	回収率	77.4	2,333,518 円	回収率	82.4	106.6				
		112 件		88 件	回収率	78.6	109 件	回収率	97.3	123.9				
	整理対象	0 円		1,065,150 円	整理率		1,065,150 円	整理率		100.0				
		0 件		66 件	整理率		66 件	整理率		100.0				
	計	2,830,310 円	7,984,097 円	3,254,714 円	回収率	40.8	115.0	3,398,668 円	回収率	42.6	120.1	104.4	1,732,012 円	6,317,441 円
		112 件	382 件	154 件	回収率	40.3	137.5	175 件	回収率	45.8	156.3	113.6	87 件	294 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	遅延損害金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	家賃の納付遅延に伴う遅延損害金(三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第7条による。)
4 滞納となった要因等	家賃の未納分から納付しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	債務者に対して、家賃のみでなく遅延損害金についても計画的な債権回収を図っていく。 退去者については、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績		C 平成29年度目標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分 期末残高	F 平成29年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		16,600円	回収率		16,600円	回収率		100.0		
		0件		11件	回収率		11件	回収率		100.0		
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	16,600円	16,600円	処理率	100.0	16,600円	処理率	100.0	100.0	6,600円	6,600円
		0件	11件	11件	処理率	100.0	11件	処理率	100.0	100.0	4件	4件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	債務者に対して、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、計画的な債権回収を図っていく。 行方不明の者については、債務者の居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	回収対象及び整理対象の目標額をいずれも達成できた。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	O/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	715,070 円		737,600 円	回収率	103.2	984,567 円	回収率	137.7	133.5				
		3 件		3 件	回収率	100.0	4 件	回収率	133.3	133.3				
	整理対象	0 円		162,806 円	整理率		162,806 円	整理率		100.0				
		0 件		1 件	整理率		1 件	整理率		100.0				
	計	715,070 円	6,549,739 円	900,406 円	処理率	13.7	125.9	1,147,373 円	処理率	17.5	160.5	127.4	5,511,985 円	10,914,351 円
		3 件	31 件	4 件	処理率	12.9	133.3	5 件	処理率	16.1	166.7	125.0	9 件	35 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	債務者に対して、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、計画的な債権回収を図っていく。 行方不明の者については、債務者の居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	33,000 円	/	26,300 円	回収率	79.7	29,300 円	回収率	88.8	111.4	/	/		
		20 件	/	14 件	回収率	70.0	16 件	回収率	80.0	114.3	/	/		
	整理対象	111,800 円	/	0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0		/	/		
		12 件	/	0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0		/	/		
	計	144,800 円	496,720 円	26,300 円	処理率	5.3	18.2	29,300 円	処理率	5.9	20.2	111.4	2,108,200 円	2,575,620 円
		32 件	94 件	14 件	処理率	14.9	43.8	16 件	処理率	17.0	50.0	114.3	12 件	90 件

債権処理計画（平成30年度目標）について（県土整備部所管分）

1 平成29年度末の収入未済の状況

平成29年度末 収入未済額	主な債権の概要
28,376,614円 489件	<p>○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕（10,914,351円／35件） 三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求を受けた者に対する損害賠償金</p> <p>○県営住宅使用料〔私債権〕（6,317,441円／294件） 三重県営住宅条例第9条による入居者家賃</p> <p>○一般国道23号改築工事行政代執行費用〔強制徴収公債権〕（4,527,500円／1件） 国道23号（中勢バイパス）工事における行政代執行費用</p> <p>○県営住宅駐車場使用料〔私債権〕（2,575,620円／90件） 行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による県営住宅駐車場使用料</p> <p>○債務不履行に基づく損害賠償請求債権〔私債権〕（1,581,568円／1件） 公共事業用地の売買契約上の債務不履行による売主に対する損害賠償債権、遅延損害金債権及び債権差押命令に係る執行費用</p>

2 平成30年度債権処理目標

- 平成30年度中に回収をめざすもの 5,351,450円 / 161件
- 平成30年度中に整理を行う見込みのもの 6,207,143円 / 16件

3 取組方針

「三重県債権管理マニュアル」等に基づき、適正な債権管理に努めます。

様式(目標2)

平成30年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞納債権の現状

3 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額(29年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		1,999,584 円 38 件	回収率 118.8	213.0	938,589 円 32 件	一般国道23号改築工事 行政代執行費用 道路損傷復旧費用 河川使用料
	整理		4,625,575 円 15 件	整理率 187.5	20,467.1	22,600 円 8 件	
	計	6,955,734 円 64 件	6,625,159 円 53 件	95.2 82.8	689.3 132.5	961,189 円 40 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円 0 件	回収率 0		0 円 0 件	
	整理		0 円 0 件	整理率 0		0 円 0 件	
	計	0 円 0 件	0 円 0 件	0 0		0 円 0 件	
3-3 私債権	回収		3,351,866 円 123 件	回収率 87.2	98.9	3,390,085 円 141 件	県営住宅使用料 損害賠償金(県営住宅)
	整理		1,581,568 円 1 件	整理率 1.5	128.8	1,227,956 円 67 件	
	計	21,420,880 円 425 件	4,933,434 円 124 件	23.0 29.2	106.8 59.6	4,618,041 円 208 件	
合計	回収		5,351,450 円 161 件	回収率 93.1	123.6	4,328,674 円 173 件	
	整理		6,207,143 円 16 件	整理率 21.3	496.4	1,250,556 円 75 件	
	計	28,376,614 円 489 件	11,558,593 円 177 件	40.7 36.2	207.2 71.4	5,579,230 円 248 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	一般国道23号改築工事行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	国土交通省が実施する一般国道23号(中勢バイパス)工事において行政代執行を実施し、移転義務者に対して行政代執行法第5条及び第6条により代執行費用の納付命令を行ったもの。
4 滞納となった要因等	債務者に確認できる回収可能な財産がないこと。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	公共用地課

7 取組方針	訪問等により本人の状況を把握するとともに、預金・保険・不動産等の財産調査を行い、新たな換価財産が確認できた場合は、滞納処分の執行停止を取り消す。 なお、執行停止が継続されれば平成31年3月に債務消滅となるため、不納欠損処理を行う。
-----------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末		B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収公債権	回収	/		0 円	回収率			0 円	
		/		0 件	回収率			0 件	
	整理	/		4,527,500 円	整理率			0 円	
		/		1 件	整理率			0 件	
	計	4,527,500 円		4,527,500 円	処理率	100.0		0 円	
		1 件		1 件	処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	道路敷使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第32条の許可による県管理道路の占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取 組 方 針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行っていく。また、行方不明者については居所の把握に努める。
-----------------------	---

滞納債権の現状

B 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収 公債権	回収	/	1,957 円	回収率	39.1	5,010 円		
		/	4 件	回収率	50.0	8 件		
	整理	/	0 円	整理率	0.0	300 円		
		/	0 件	整理率	0.0	1 件		
	計		1,957 円	1,957 円	処理率	100.0	5,310 円	
			4 件	4 件	処理率	100.0	9 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取 組 方 針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行っていく。また、行方不明者については居所の把握に努める。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収	/	1,557,723 円	回収率	668.3	233,100 円		
		/	7 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計	1,557,723 円	1,557,723 円	処理率	100.0	668.3	233,100 円	
		7 件	7 件	処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行っていく。また、行方不明者については居所の把握に努める。
-----------------------	---

滞納債権の現状

B 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収		96,254 円	回収率	1,598.9	6,020 円		
			10 件	回収率	500.0	2 件		
	整理		355 円	整理率		0 円		
			1 件	整理率		0 件		
	計		427,184 円	96,609 円	回収率	22.6	1,604.8	6,020 円
			22 件	11 件	処理率	50.0	550.0	2 件

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	債務者の破産
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取 組 方 針	平成29年9月15日付けで破産管財人あて交付要求を行っているため、その進捗管理を適切に行う。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-1 強制徴収 公債権	回収	/	3,305 円	回収率		4.5	73,122 円		
		/	3 件	回収率		100.0	3 件		
	整理	/	0 円	整理率			0 円		
		/	0 件	整理率			0 件		
	計		3,305 円	3,305 円	処理率	100.0	4.5	73,122 円	
			3 件	3 件	処理率	100.0	100.0	3 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	違約金及び延納利息等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除違約金にかかる利息、契約解除前払金返還利息等
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	県土整備総務課

7 取 組 方 針	債務者から提出された納付誓約書に基づき、引き続き回収に取り組む。
-----------------------	----------------------------------

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度 目 標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収	25,300 円	25,300 円	回収率	96.9	26,100 円		
		1 件	1 件	回収率	100.0	1 件		
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円		
		0 件	0 件	整理率		0 件		
	計	25,300 円	25,300 円	処理率	100.0	96.9	26,100 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	100.0	1 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	債務不履行に基づく損害賠償債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	公共事業用地の売買契約上の債務不履行による売主に対する損害賠償債権、遅延損害金債権及び債権差押命令に係る執行費用
4 滞納となった要因等	債務者は法人であるが、県が訴訟提起し勝訴判決確定及び債権差押命令を受けて取立てを行うも、既に財産が無く債権回収に至らなかった。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	公共用地課

7 取組方針
 債務者である法人の代表者との面談及び債務者の財産調査を実施したが、法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなくかつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるため、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第1号に基づき、平成28年2月2日に債権の徴収停止を行った。債務者の代表者との面談や債務者の財産調査を実施し、同条例第14条第1項第1号により私債権の放棄について判断する。

滞納債権の現状

B 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額(29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		1,581,568 円	整理率		0 円		
			1 件	整理率		0 件		
	計		1,581,568 円	1,581,568 円	処理率	100.0	0 円	
			1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。また、行方不明者については居所の把握に努める。 なお、未収額の増加を防ぐため、明渡し訴訟の確定と速やかにその強制執行の申し立てを行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		738,922 円	回収率	75.1	984,567 円		
			6 件	回収率	150.0	4 件		
	整理		0 円	整理率	0.0	162,806 円		
			0 件	整理率	0.0	1 件		
	計		10,914,351 円	738,922 円	処理率	6.8	1,147,373 円	
			35 件	6 件	処理率	17.1	5 件	

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末		B 平成30年度 目 標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		処理件数
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3 私債権	回収			507,200 円	回収率		1,731.1	29,300 円		
				15 件	回収率		93.8	16 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		2,575,620 円		507,200 円	処理率	19.7	1,731.1	29,300 円	
			90 件		15 件	処理率	16.7	93.8	16 件	